別紙様式1

平成27年度事前評価実施地区一覧表

関東森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体		事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結果 B／C	チェックリスト																		
										Ⅰ必須事項					Ⅱ 優先配慮事項													
															1 有効性			2 効率性	3 事業の実施環境等									
										1	2	3	4	5	(1)	(2)	(3)		(1)	(2)	(3)	(4)					(5)		
																						①	②	③	④	⑤	①	②	③
1	福島県	関東局	南会津支署	復旧治山	坪入山	つぼいりやま	3,376,528	267,108	12.64	○	○	○	○	○	A	B	－	A	B	－	－	A	A	B	A	－	A	－	C
2	福島県	関東局	棚倉署	復旧治山	白子川	しらこがわ	81,278	4,808	16.90	○	○	○	○	○	B	B	－	B	C	－	C	B	B	C	C	C	B	－	C
3	群馬県	関東局	利根沼田署	復旧治山	二本楢	にほんなら	128,899	72,488	1.78	○	○	○	○	○	B	B	B	B	C	C	－	A	B	C	－	C	A	C	C
4	新潟県	関東局	中越署	復旧治山	土崩沢	つちくずれさわ	124,560	42,345	2.94	○	○	○	○	○	A	B	B	B	C	A	C	A	A	C	C	－	B	－	C
5	静岡県	関東局	伊豆署	復旧治山	本谷川	ほんたにがわ	133,277	48,075	2.77	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	A	A	B	B	C	B	－	A	－	C
6	福島県	関東局	南会津支署	予防治山	小三本沢	こさんぼんさわ	1,827,379	480,160	3.81	○	○	○	○	○	B	B	B	B	C	C	C	－	－	A	C	B	A	C	C
7	群馬県	関東局	吾妻署	予防治山	遠渡ヶ沢	えんどがさわ	1,083,400	142,458	7.61	○	○	○	○	○	B	－	B	A	B	A	B	A	A	C	C	C	A	－	C
8	新潟県	関東局	下越署	予防治山	三五郎山	さんごろうやま	649,502	129,570	5.01	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	B	A	B	C
9	福島県	関東局	福島署	保安林整備	郡山	こおりやま	346,311	11,538	30.01	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	A	A	B	－	C	B	－	A	－	C
10	福島県	関東局	会津署	保安林整備	会津東	あいづひがし	151,913	9,615	15.80	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	A	A	B	－	C	B	－	A	－	C
11	福島県	関東局	会津署	保安林整備	会津西	あいづにし	620,568	25,961	23.90	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	A	A	B	－	C	B	－	A	－	C
12	群馬県	関東局	群馬署	保安林整備	萱野川	かやのがわ	398,639	28,845	13.82	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	B	－	C	B	－	B	－	C
13	群馬県	関東局	群馬署	保安林整備	鏑川	かぶらがわ	409,282	33,653	12.16	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	B	－	C	B	－	B	－	C
14	新潟県	関東局	下越署	保安林整備	新発田	しばた	1,317,220	78,749	16.73	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	B	－	C	B	－	B	－	C
15	新潟県	関東局	下越署	保安林整備	村松	むらまつ	913,884	45,067	20.28	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	B	－	C	B	－	B	－	C
16	東京都	関東局	東京神奈川署	保安林整備	村下	むらした	1,002,959	55,502	18.07	○	○	○	○	○	B	－	A	B	A	－	A	A	B	－	－	C	A	C	C
17	静岡県	関東局	静岡署	保安林整備	大平	おおひら	29,024	3,846	7.55	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	A	A	B	－	C	B	－	A	－	C

【記載要領】

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
3. 事業名は、治山事業にあっては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
   森林整備事業にあっては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
4. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
5. 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし、千円単位で記載する。
6. 分析結果は、少数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
7. チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「－」を、優先事項については「A」、「B」、「C」又は「－」を記載する。